

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 25 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780144

研究課題名(和文)リカードウ経済学の普及と受容に関連したトレンズ経済学の理論的研究

研究課題名(英文)The Economics of Robert Torrens: Later Developments of the Ricardian Economics

研究代表者

久松 太郎 (HISAMATSU, TARO)

神戸大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：60550986

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：トレンズは、リカードウの諸理論を批判することもあったが、それらを受容し、自らの経済理論を提起していた。しかし彼のリカードウ解釈は、時おりその本来の意味からかけ離れていた。トレンズの言説は、J.S.ミルや20世紀の著名な経済学者たちの注目を集めたため、そのことがひとつの契機となり、誤ったリカードウ解釈が流布してきた可能性がある。とりわけ、国際経済学の教科書で「リカードモデル」として知られる比較優位の原理はリカードウ本人によって提示されたものであるとの誤った解釈の普及には、トレンズが間接的にかかわっていたと考えられる。

研究成果の概要(英文)：Despite his occasional criticism of Ricardo's principles of political economy, Torrens would accept and incorporate them into his own economic theories. His interpretation of Ricardo, however, was sometimes different from the author's intended meaning. Torrens' claims on international trade, including comparative advantage and gains from trade, caught the attention of J. S. Mill and other famous twentieth century economists, who debated on the matter of who would be the true father of comparative advantage: Ricardo or Torrens? This debate led modern economists to believe that Ricardo was the father of the principles found in the so-called Ricardian trade model presented in modern international economics textbooks, an erroneous interpretation of which dissemination Torrens was involved in.

研究分野：経済学史

キーワード：トレンズ リカードウ

1. 研究開始当初の背景

19世紀古典派経済学の泰斗リカードの『経済学および課税の原理』(1817年;以下、『原理』と略記)がうみだした理論は、多くの経済学者たちに受容され、世紀を超えて継承されてきた。経済学史研究では、彼の経済学はいかにして受容され普及したのかという問題に関心が寄せられてきた。本研究は、同時代のトレنزの経済学を検討することを通じて、そうした疑問を解明していくものである。トレنزを引き合いに出す理由は以下の通りである(以下では、考察の都合上、「リカード」と表記)。

第1に、トレنزは、リカードの『原理』を知る前とそれを知った後に、重要な経済書を公刊しており、それらを分析することで、リカード経済学がトレنزにどのように、またどれくらい受容されていたのかを調査することができるからである。

第2に、リカード自身がその才能を高く評価し、その経済学の普及に寄与した経済学クラブで重要なポジションにいたトレنزは、リカード経済学の受容と普及を考察する上で注目すべき人物と考えられるからである。

他方で、トレنز研究の重要性は、2000年におけるデ・ヴィーヴォ編『トレنز著作集』の刊行、国内外の学会や雑誌における近年のトレنز関連論文の発表数の増加などにより、明確に示されている。にもかかわらず、ライオネル・ロビンスの『ロバート・トレنزと古典派経済学の進化』(*Robert Torrens and the evolution of classical economics*; Robbins 1958)以後、トレنزの経済学を中心に取り扱った著書は、内外を問わず、一冊も刊行されていない。本研究は、最終的にわが国初のトレنزに関する研究書を出版する計画の一部でもある。

2. 研究の目的

本研究の主要な目的は、リカード経済学がいかにして同時代のロバート・トレنزに受容されていたかを示し、彼がどのようにリカード経済学の普及にかかわっていたのかを理論的に明らかにすることにある。

3. 研究の方法

本研究は、大きく次の(1)~(3)に分けて遂行された。

(1) トレンズと彼の同時代の知識人たちとの間でなされてきた知的交流を、彼自身の執筆活動を通じて整理する作業。

これは、トレنزが古典学派においてリカード経済学の受容者かつ普及者となりうる位置にいたのかを示すのに必要な準備研究である。この作業は、これまで利用されなかった資料による考察を含んでいる。

(2) トレンズのオウエン批判に関する諸論文を利用した研究。

これは、『パンフレッター』掲載の1817年論文、『スコッツマン』掲載の1819年論文、『エディンバラ・レビュー』掲載の1819年論文に現れたトレنزのオウエン批判を分析する研究である。『スコッツマン』掲載論文は、リプリントされておらず、貴重な資料である。リカードは、当時の社会で耳目を集めていたオウエン計画に批判的であり、自分路線の理論による有力な批判者の出現を切望していた。そこで登場したのがトレنزであった。そのため、研究当初は、トレنزのオウエン批判に関する3論文を理論的に比較検討することで、リカード経済学の受容と普及に重要な示唆がもたらされるのではないかと予想していた。しかしながら、予想通りの結果が得られなかったため、代替手段として(3)の研究を行った。しかし、(2)の研究を通じて、トレنزとマルサス人口論に関する研究、彼とセー法則に関する研究の成果が得られた。いずれも、数学的分析を通じて行われた。

(3) 「比較優位の原理」に関するトレنزとリカードとの関係に着目した研究。

この研究は、以下の分析・考察・整理を通じて行われたが、手法としての数学手分析は、最小限にとどめられた。

国際経済学の分野で一般に知られているリカードモデルと経済学史の分野で研究されてきたリカードモデルの分析。ミル父子によるリカードの原理への追加に関する考察。

『原理』出版以前に比較優位の原理を展開していたとして近年注目を集めている、匿名論者の『外国産穀物の輸入に関する諸考察』(1814年;以下、『諸考察』と略記)についての分析。

近年のリカード国際貿易論研究の整理。トレنز『穀物貿易論』の諸版(1815-27年)で展開された比較優位の原理についての分析。

トレنزと匿名論者の『諸考察』との関係についての考察。

トレنزと、ペニンソンのミル『経済学綱要』初版(1821年)に対する批判およびミルの第3版(1826年)での修正との関係についての分析。

トレنز『予算』(1844年)とJ.S.ミルとの関係についての考察。

トレنز『エコノミスト論難』(1808年)の貿易利益論についての分析。

『エコノミスト論難』の再刊(1857年)とJ.S.ミルとの関係についての分析。

4. 研究成果

研究成果は、以下の(1)~(5)の研究論文にまとめられた。ただし、(4)は研究成果報告書執筆時点において『国民経済雑誌』での掲載が確定しており、(5)は『国民経済雑誌』(2016年11月号)で公表される予定である。

(1) 「古典派経済学者の知的交流 ロバート・トレズの生涯とその著作」

この研究は、先行研究で取り扱われなかった資料などを加えながら、トレズの生涯とその主要著作を整理し、彼の同時代人たちとどのようなネットワークを築き、どのような知的交流を行ってきたのかを明らかにすることを目的とし、主に以下のことが明らかにされた。

トレズは、リカードはもちろんのこと、リカードの最大の論敵であったマルサス、リカードの弟子を自称する J.ミルやマカロック、さらにはシーニアやトゥックなど、きわめて多くの経済学者と通じ、知的交流を深め、時には大きな論争を行っていたことが明らかになった。とりわけ、トレズが、1831年にリカード経済学の崩壊を目論み、J.S.ミルの『論理学体系』(1843年)に影響を受けて1844年にリカード経済学への帰依者となったことは、課題研究全体の目的に関わる重要な考察であったと考えられる。トレズがリカード経済学の受容と普及に深くかかわる人物であったことが確認された。

(2) 「ロバート・トレズとマルサス人口論 1817年論文と1829年補論における理論と政策」

この研究は、1817年の『パンフレター』掲載論文(以下、1817年論文と略記)と1829年の『穀物貿易論』第5版の補論(以下、1829年補論と略記)における賃金理論と救貧政策に着目し、トレズが自らの経済理論にマルサス人口論をいかにしてとり入れ、それを土台にしていかなる政策的立案をなしたのかを明らかにすることを目的とし、以下の～が明らかにされた。

1817年論文における賃金理論とマルサス人口論との関係から示されるトレズの救貧政策 1817年論文では、賃金基金説に基づく実質賃金率の決定が示された上で、仮に労働貧民への生活扶助を与えたとしても、賃金は一時的に増大するだけで、マルサスの人口命題(生存手段が得られれば人口は増加するという命題)が働くために、結局はもとの状態に回帰すると論じられた。そのため、資本の蓄積過程で労働者階級によりよい状態を維持させるには、彼らに慎慮的抑止の習慣を身につけさせるような教育を施すことが必要であると主張された。このような習慣を身につけた労働者階級は、生存手段が増大しても、それに応じて人口を増やそうとはしないので、資本が増大する過程でより高い生活水準を享受できるというわけである。しかし、このような救済政策は、あくまで将来起こりうる貧困の予防を企図するものであり、現在の社会的貧困を解決する方策ではなかった。

トレズが移民を積極的に推奨したの

に対し、マルサスはそれを消極的にしか推奨しなかった理由 1817年時点のトレズは、収穫逓減の法則を根拠に、生存手段(食料)は傾向として人口の増加についていけないと考え、マルサス人口法則にも理解を示していた。人々の間に慎慮の習慣が十分に広まっておらず、しかも優等地が稀少であると認識されていた当時のイングランドは、人口が相対的に過剰となりうる状況にあり、そうした状況は、ナポレオン戦争後の軍の解体という別の形で現実のものとなっていた。貧困をもたらす目下の過剰人口問題に対して、トレズは移民政策を積極的に推奨した。他方でマルサスも、移民を救貧政策のひとつとして提案していたが、トレズとは異なり、消極的にしかそれを推奨しなかった。両者の違いは、多くの経験的事実から結論を引き出したマルサスと、仮想的数値例による分析を通じて結論を導出したトレズとの間の方法的相違により生じたものである。

1829年補論で展開された賃金理論およびそれを含むトレズの理論体系 1829年補論の賃金理論では、土地の質、労働の熟練度、貿易の自由度に左右される最大賃金(上限)と、風土と慣習により定まる最小賃金(下限)とで形成される空間を、賃金基金説によって決まる現実賃金が、資本蓄積とともに変動する様子が説明されている。賃金理論を包摂するこの動学的経済成長理論は、ヒックス=ホランダー(1977年)やカサロサ(1982年)がリカード経済学から読みとった成長理論に類似しており、しかもリカードよりも明確な記述で展開されていた。具体的には、トレズの最大賃金と最小賃金の概念はそれぞれ、ヒックス=ホランダーの論文で示された屋根と床に相当し、カサロサの論文で指摘された動学均衡経路の概念は、彼の立論の中に容易に見出された。これらの点は、彼のリカード経済学の受容と普及にある程度関連しているようにみえるが、この仮説を立証することは現段階ではなしえなかった。

トレズが1829年にマルサス人口法則(人口は生存手段よりも速く増加する傾向をもつという法則)に対する見解を変えるに至った理由等 1829年補論では、肥沃地が多く残されている新しい国のみならず、文明社会においても、人口よりも生存手段の方が速く増加する傾向があることが論じられている。以前とは異なるこの主張は、慎慮の習慣が文明社会の人々の間に十分に普及していたとのトレズの認識によるとの仮説を提示した。先述の理論上の空間には、人口増加率が資本増加率を上回る領域が存在しうるが、トレズの考えによると、現実の経済はここを移動していたといえる。この領域内を経済が進行する限り、人口が相対的に過剰になることはない。しかし、蒸気船の発達によりブリテン島とアイルランド島との往来が可能となっていた当時のイギリス社会は、アイルランドの労働者がイングランドへと大

量に押し寄せる(したがって、労働者の賃金水準は下落し、その境遇は悪化する)可能性をはらんでいた。そこで、アイルランドの労働者に対して、より上等な生活への嗜好と慎慮的習慣とを身につけさせる教育を施すことが必要とされたのである。この政策もまた、マルサス人口論の影響下で立案されたものである。

反マルサス人口法則を移民政策の積極的推奨に直結させるアプローチの正当性についての検証 トレンズは、1817年論文では、明らかにマルサス人口法則の支持者であったことから、マルサス人口論に反対する立場と移民政策の積極的推奨とを直結させることは困難である。

(3)“Robert Torrens and the Say-Mill Law of Markets”(ロバート・トレンズとセー=ミルの市場法則)

この研究は、トレンズが『富の生産』でセー法則(セー=ミルの市場法則)に加えた事情を明らかにすることを目的とし、主に以下のことが明らかにされた。

『富の生産』(1821年)でのトレンズは、先行研究で指摘されている通り、需要と供給が適切に比例する、あるいは商品がコストを回収できる価格で販売されうる限りにおいて、供給の増加は需要の増加を創造するという、条件付きのセー法則を提示していた。しかしながら、こうした条件は、先行研究の指摘とは異なり、1819年の『エディンバラ・レビュー』掲載のオウエン批判についての論文(以下、1819年論文と略記)においてすでに現れていたのである。

1819年論文と『富の生産』とでは、それぞれで提示された数値例の類似性にもかかわらず、明らかな違いがある。1819年論文で展開された数値例はすべてバーター取引で示されていた。他方で、『富の生産』では、バーター取引での例証の後に、交換手段としての貨幣が数値例に導入されている。1819年論文では、貨幣の保蔵の可能性は完全に否定されていた。この場合、部門間の不均衡は相対価格の調整を通じて行われるために、一般的供給過剰が発生する可能性はない。しかし『富の生産』では、貨幣の保蔵の可能性が容認された。したがって、貨幣需要が超過する場合には、その他の商品について一般的供給過剰が発生しうることになる。つまり、彼の拡張したセー法則は、貨幣を含むすべての商品に対する総需要の超過はゼロである(いわゆるワルラス法則)ということの意味していたのであり、これがトレンズによりセー法則に加えられたもうひとつの事情であったと考えられる。

(4)「デイヴィッド・リカードと「比較優位の原理」 その先駆者とその後の展開」

この研究は、リカードおよびその周辺人物(ミル父子)の比較優位の原理に関する一連の研究成果と、近年再発見された『諸考察』で展開された比較優位の原理とを考察・整理することを目的とし、以下のことが示された。

リカードが『原理』第7章で提示した有名な4つの数字は、貿易開始前における所与の単位労働投入係数として一般に解釈されてきた。しかし、そのような解釈に基づく「リカードモデル」(以下、一般型リカードモデルと呼ぶ)は、リカード本来の経済学体系とかけ離れた結論を導く。それはまた、リカードが4つの数字を提示した文章とも整合性を欠く。そこで代替的解釈として登場したのが、4つの数字を所与の取引数量の産出に必要な労働量とみなす見解であった。このような解釈に基づくモデル(以下、原型リカードモデルと呼ぶ)では、貿易はすでに開始されており、交易条件もすでに確定している。この場合、労働の節約として示される貿易利益も、いわゆる「18世紀ルール」と同じように、片方の国における2つの数字の引き算というごく単純な計算によって導かれるのである。

リカードの忠実な弟子J.ミルは、原型リカードモデルに基づいて、貿易を行う2国が獲得しうる貿易利益の範囲を示した。彼の息子J.S.ミルは、貿易利益がいかなる割合で2国に分割されるかを問題とし、彼は一般型リカードモデルに基づいてその解明に着手した。原型リカードモデルにおける貿易利益の分割比率の問題は、一般型リカードモデルにおける交易条件の決定に置き換えられるからである。こうして彼は、相互需要説による交易条件の決定理論を創出することに成功したのである。同時に、リカードの4つの数字が貿易開始前における所与の単位労働投入係数であるという解釈は、J.S.ミルによる相互需要説の展開を通じて広まったと考えられるようになったのである。この別の可能性、あるいはこれに追加される可能性を検討したのが次の(5)の研究でもある。

匿名論者の『諸考察』では、絶対優位の状況から比較優位の状況へと議論が展開されていたが、前者の例証が2財の取引量を所与とする仮定で展開されていたのに対して、後者の例証になると、単位あたり投入係数での比較で説明がなされていた。こうしてみると、『諸考察』の主張の背後にあった比較優位の原理は、一般型リカードモデルに近い解釈をとったものであったといえる。『諸考察』は、その出版から21世紀における再発見までのほぼ2世紀の間、19世紀のただひとりの経済学者を除いて、誰からの注目も浴びなかった。この書物の価値を認めた人物こそ、トレンズであった。これにより、一般的リカードモデルの普及には、J.S.ミル以外に、トレンズも関与していた可能性が浮上した。

(5)「ロバート・トレンズと「比較優位の原理」(仮題)

この研究は、トレンズがリカード貿易理論の受容と普及にどのように関わっていたのかを明らかにすることを目的とし、以下のことが示された。

トレンズの比較優位の原理における2国2財1生産要素モデルは、固定的な投入係数、生産要素の国際間移動の不可能性、財の使用価値(効用)で表現される貿易利益、両国の機会費用の開区間で示される貿易利益の範囲、需給による交易条件の決定などの特徴をおもっていることが示された。彼の原理は、リカードの原理とは異なり、国際経済学の教科書で周知のリカードモデルと多くの類似点をもっているが、これは、彼がペニンントンやJ.ミルの論著とかかわる過程でリカードの貿易理論を受容し発展させた結果の産物であった。またトレンズがこの原理の優先権を主張したことで、同じ原理をリカードも展開していたという解釈が表面化し、どちらに優先権があるかをめぐって20世紀の著名な経済学者たちが権威ある学術誌で論争してきたことで、その解釈はより普及したと考えられる。こうして、周知のリカードモデルをリカードがうみ出したという神話の創造に、トレンズの関与があった可能性を指摘した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

久松 太郎、「デイヴィッド・リカードと「比較優位の原理」その先駆者とその後の展開」、『国民経済雑誌』、査読無、2016(掲載確定)Vol.214、No.4

久松 太郎、“Robert Torrens and the Say-Mill Law of Markets”, *Discussion Paper* (Kobe University, Graduate School of Economics)、査読無、No. 1524、2015、pp. 1-22

久松 太郎、「ロバート・トレンズとマルサス人口論 1817年論文と1829年補論における理論と政策」、『マルサス学会年報』、査読有、No. 24、2015、pp. 67-106

久松 太郎、「古典派経済学者の知的交流 ロバート・トレンズの生涯とその著作」、『国民経済雑誌』、査読無、Vol. 210、No. 5、2014、pp. 67-95

[学会発表](計1件)

久松 太郎、「ロバート・トレンズとマルサス人口論」、『マルサス学会第24回大会、2014.6.28、関西大学(大阪)』

6. 研究組織

(1)研究代表者

久松 太郎 (HISAMATSU, Taro)

神戸大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：25780144